



国立大学法人 九州工業大学

オープンイノベーション推進機構

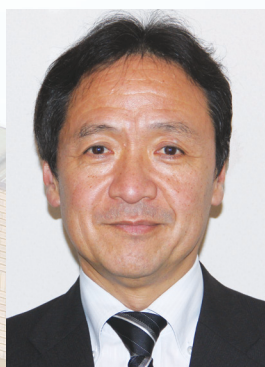
NEWS

*Organization for Promotion of
Open Innovation*

2021

ご 挨 拶

オープンイノベーション推進機構は、産学官連携本部、重点研究推進領域、設備共用推進領域を並置して、先端的な研究活動、知財管理、技術移転、産学官連携をシームレスに支援することにより、イノベーションの創出に貢献してまいります。



国立大学法人九州工業大学
理事・総括副学長(研究・総務・国際・施設担当／オープンイノベーション推進機構長) 三谷 康範

九州工業大学は創設以来、産学連携によって、多くの優れた研究成果を創出してまいりました。

昨年4月に、産学官連携のさらなる発展を目指し、「オープンイノベーション推進機構」を設置しました。産業界をはじめとして、国内外の多様な関係者との「対話」や「交わり」によるインタラクティブな関係を通して、産学官連携だけでなく、分野横断的な研究を推進してまいります。

本学の「未来を思考するモノづくりとひとづくり」をモットーに、産学官の強力なネットワーク化により、多くの方々が訪問したくなる組織を構築してまいります。

連携を支援する多様なプロフェッショナル人材による受け入れ態勢が整備されております。本学との連携に興味のある方は是非一度お尋ねください。

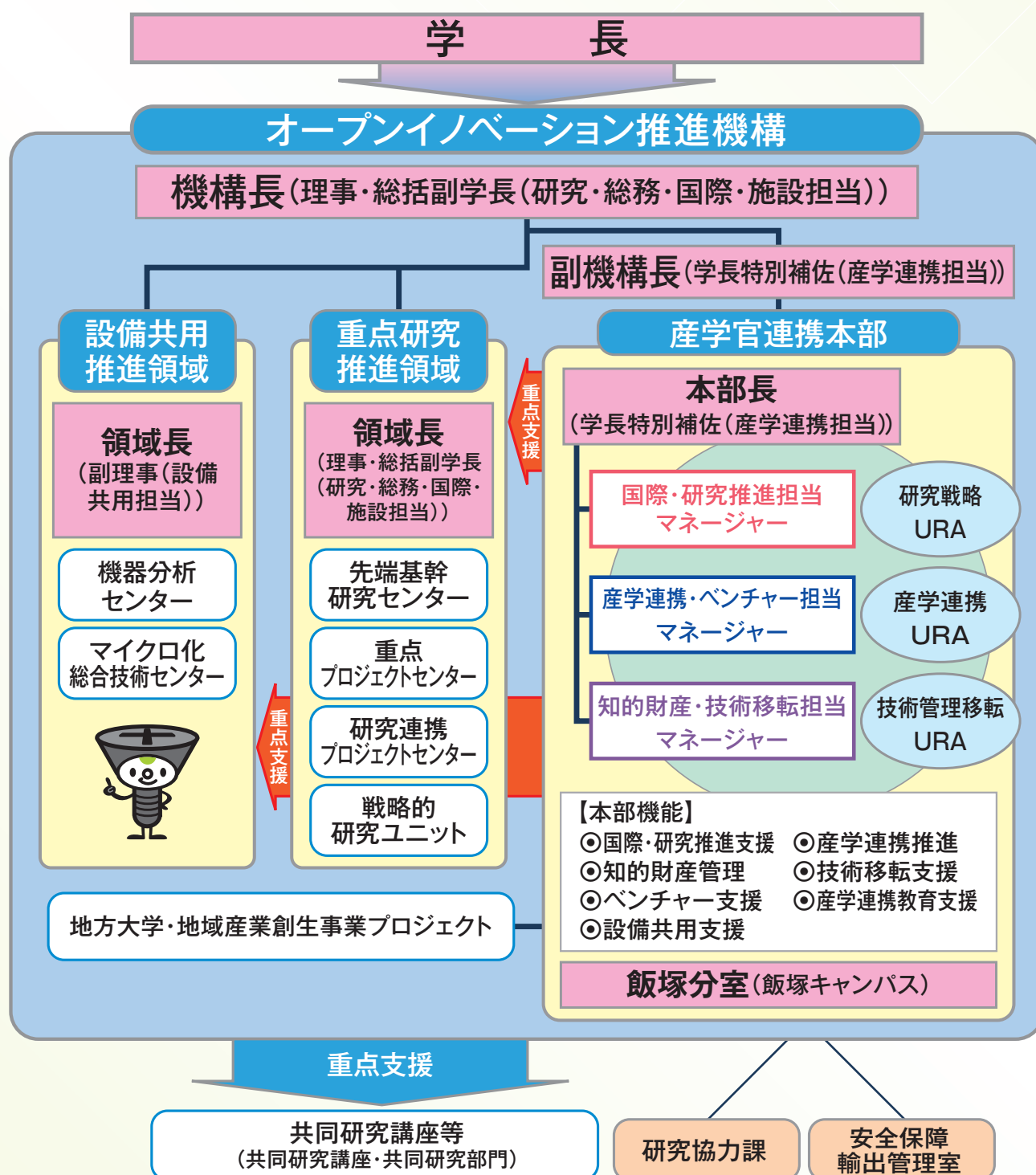
CONTENTS

01. 組織案内	01
02. スタッフ紹介	02 ~ 03
03. 産学連携制度について	04 ~ 07
04. 研究・産学連携トピックス	08 ~ 10
05. 事業活動報告	11 ~ 22
06. 九州工業大学の概要	23
07. 九州工業大学の産学連携実績	24 ~ 25
08. 九州工業大学 装置等の利用案内	26

01. 組織案内

オープンイノベーション推進機構について

オープンイノベーション推進機構は、学内の研究支援から産学連携までワンストップで対応しています。若手研究者の連携支援、特徴的な研究活動を重点支援し、研究力を組織的に強化するほか、企業等のニーズと大学のシーズのマッチングや産学官金の連携を推進し、学術研究の発展と地域社会や産業界への貢献を目指しています。



02. スタッフ紹介

産学官連携本部

産学官連携本部長 中原 信隆

産学官連携本部は、国際・研究推進、産学官連携・ベンチャー創出、知的財産・技術移転等をワンストップでサポートします。具体的には、企業と大学の産学連携活動や、大学が持つシーズ発掘から知的財産権利化・技術移転、さらには国際連携を含む大型研究プロジェクトに至るまで、切れ目なくサポートする体制を整えております。技術相談、共同研究、共用設備の活用などを通じ、企業や自治体等との産学官の連携を一層強化し、地域社会の課題解決やイノベーションの創出に取り組んで参ります。



国際・研究推進担当 マネージャー

安藤 義人(准教授)
(マレーシア拠点MSSC センター長)



主な業務

- 本学の研究活動の調査・分析・評価
- 本学の研究者の研究資金の獲得、研究プロジェクトの企画・立案、業務支援等
- 海外研究機関等との連携、国際的活動の企画等

研究者と共に大学が自ら新たな社会的価値を創造できるように国際連携を促進し、積極的に研究者への支援を行います。本学の強みである研究シーズを活用し、中長期的な戦略による国際的な研究拠点化、研究外部資金の獲得を支援していきます。



諫山 宗敏
研究戦略URA



米澤 恵一郎
研究戦略URA



米満 彩
研究戦略URA



佐藤 梨都子
研究戦略URA



西尾 行生
研究戦略URA

飯塚分室

分室長／教授 鈴木 恵友



大学には情報技術をはじめ、多くのシーズ技術が存在しております。今後、これらの技術を社会と繋げることで、社会をより豊かにできる革新的技術の創出が期待できます。本施設では、この繋がりを促進させることで本学における研究教育活動の活性化を図りたいと思います。

産学連携・ベンチャー担当 マネージャー

平川 実(客員教授)



主な業務

- 産学官金連携事業の企画及び実施
- 大学発ベンチャー創出支援
- 民間機関等との共同研究並びに外部資金の獲得
- 技術相談対応、学術研究情報の提供等
- 地方創生プロジェクト
- 産学官連携本部が保有する研究スペース等の管理・運営

技術相談対応や共同研究などの産学官連携に向けた支援等を行っており、特に大学と地域・産業界のネットワーク組織「産学官連携推進会」の運営により、地域の産学官連携の推進に向けた取り組みを行っています。また、大学発ベンチャーの創出等の推進に加え、北九州市等と連携し「地方創生プロジェクト」に取り組んでいます。



福田 隆三
産学連携URA



長野 勝彦
産学連携URA



山崎 博範
産学連携URA



林 浩之
産学連携URA

知的財産・技術移転担当 マネージャー

柳楽 隆昌(特任教授)



主な業務

- 知的財産の創出・取得・管理・活用に関すること
- 本学が保有する技術シーズの移転
- 本学の発明審査委員会に関すること
- 利益相反に関すること

本学の新たな学術研究成果から、知的財産としての可能性や価値を見出し、知財に係る各法を遵守し権利化を行っています。更に、権利化した知的財産の技術移転にも積極的に関与し、本学シーズの活用を促進しています。



佐藤 幸則
産学連携URA



澤水 亮吾
地方創生担当URA



池田 征司
客員准教授



小柳 嗣雄
技術管理移転
URA



楯 純生
技術管理移転
URA



尾崎 正
技術管理移転
URA



重点研究推進領域

(2021年6月1日 現在)



領域長
教授 三谷 康範

先端研究及びプロジェクト型研究によるイノベーションの創出と将来を担う若手研究者の育成を促進し、本学における研究推進力の一層の向上を図ることを目的として、研究に専念できる環境を作り出すための階層に応じた組織づくりをおこないました。

○先端基幹研究センター

大型外部資金の獲得やイノベーションの創出並びに次世代を担う若手研究者等の活躍等により、世界的な研究拠点の形成を目指す研究センター

○重点プロジェクトセンター

先端基幹研究センターに準ずる本学の特色ある研究センターとして設置

○研究連携プロジェクトセンター

組織として外部資金の獲得や学内外の研究組織と連携することで、研究活動を活性化させ、自立性・持続性のある研究体制の確立を目指す研究センター

○戦略的研究ユニット

部局を超えた分野融合による新領域を形成し、革新的な研究活動を実践するとともに、次世代を担う若手研究者を参画させ、次の新領域形成による革新的な研究活動を実践できる若手研究者の育成にも取り組む

先端基幹研究センター

- 革新的宇宙利用実証ラボラトリー/ 施設長 趙孟佑 教授
「超小型衛星を通じて「宇宙の裾野」を拡大し、フロンティア開拓を加速」
- 環境エネルギー融合研究センター(i-ENERON)/ センター長 宮崎康次 教授
「太陽光から電気エネルギー・化学エネルギーを生産」
- 次世代パワーエレクトロニクス研究センター(nPErc)/ センター長 大村一郎 教授
「CO₂削減のキーテクノロジーとなるパワーエレクトロニクスとパワー半導体の研究」
- ニューロモルフィックAIハードウェア研究センター(Neumorph)/ センター長 田中啓文 教授
「マテリアルに宿る「知能」と情報工学の融合による次世代AIハードウェアの開発」

重点プロジェクトセンター

- IoTシステム基盤研究センター/ センター長 中藤良久 教授
「IoTセンサ/デバイスの基盤技術とシステムプラットフォームの構築」
- データサイエンス基盤研究センター/ センター長 岡部孝弘 教授
「データサイエンスの基盤となる情報技術の研究開発」
- 高信頼知的集積システム研究センター/ センター長 黒崎正行 准教授
「安全・安心な「超スマート社会」に貢献する高信頼知的LSI技術の世界的研究教育拠点」
- 社会ロボット具現化センター/ センター長 林英治 教授
「人とロボットをシームレスに繋ぐ技術社会に貢献するAI/ロボット」

研究連携プロジェクトセンター

- 植物シンセティックバイオロジ-工学研究センター / センター長 花田耕介 教授
「情報工学を利用した植物のシンセティックバイオロジ- (合成生物学)の推進」
- イノベーションロボティクスセンター/ センター長 西田祐也 准教授
「FA分野における革新的ロボットテクノロジー」
- グリーンマテリアル研究センター/ センター長 安藤義人 准教授
「自然との共生に向けた未来づくりへ。グローバルな低炭素社会に向けたテクノロジーを発信」

戦略的研究ユニット

- マルチスケール化学による革新的光エネルギー・物質変換材料の創成ユニット/ ユニット代表 中戸晃之 教授
「光を自在に操って有用物質を作り出す革新的な材料システム」
- 高信頼設計エッジ・クラウド・ネットワーク研究ユニット/ ユニット代表 塚本和也 准教授
「仮想世界と現実世界の融合を目指す新たなネットワーク基盤技術の確立」

設備共用推進領域

領域長 教授 中村 和之



オープンイノベーション推進機構内に設備共用推進領域を設置し、本学の研究設備・機器等の集中管理を行い、学内外の研究者に利用していただくことで、産学官連携の推進を図り、本学における教育研究の向上を目指します。

機器分析センター

高性能大型分析機器を共同利用することにより研究及び教育上の利便を図るとともに、分析技術の研究、開発を行います。2020年に多目的透過電子顕微鏡システムが新たに導入されました。

マイクロ化総合技術センター

半導体素子と微細加工デバイスの両方を開発可能な施設で、設計から製造・評価まで、一貫した開発が可能な施設です。産学連携・学内共同利用施設として、広く多くの方々にご利用いただけます。

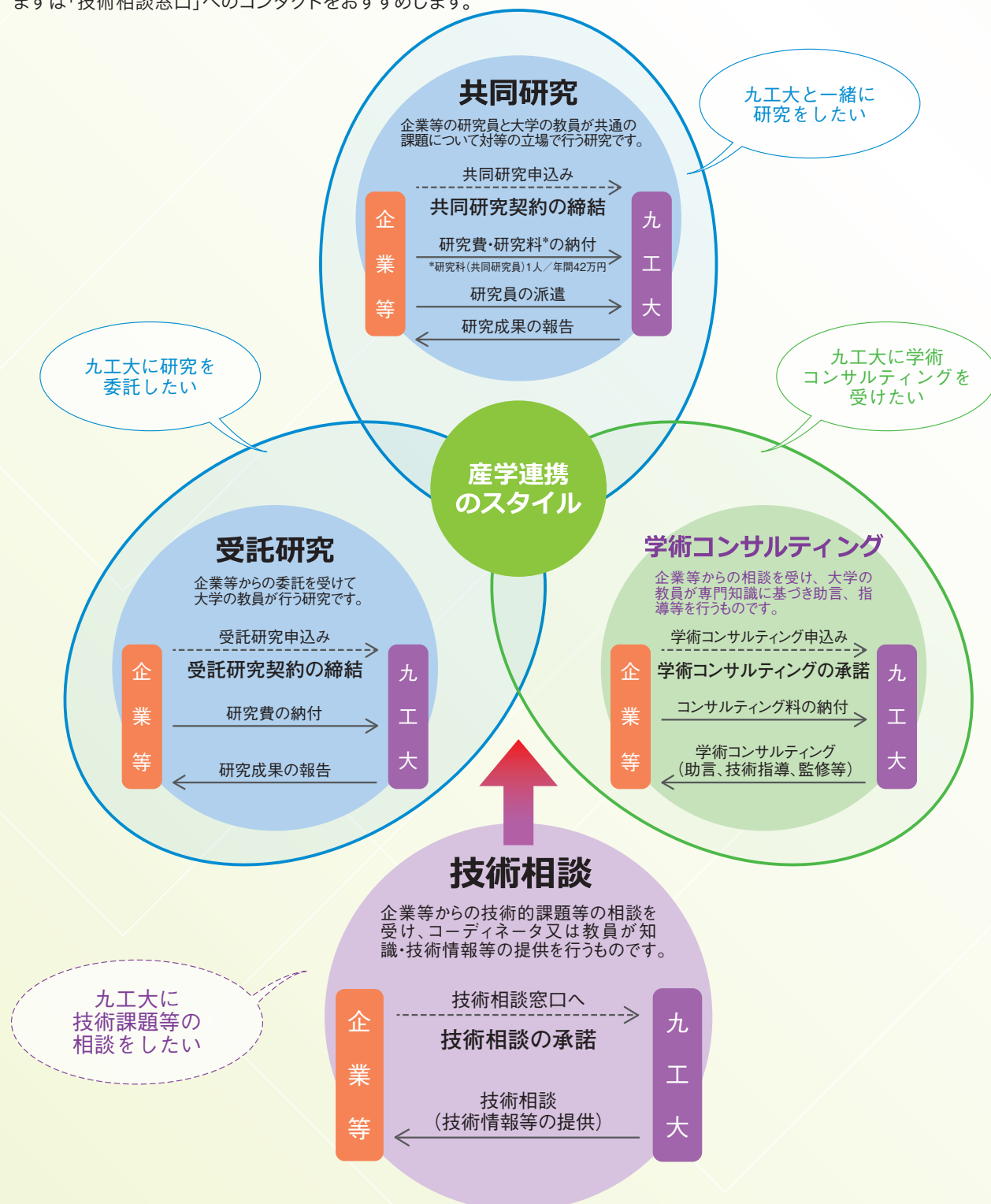
03. 産学連携制度について

九州工業大学の主な産学連携メニュー

九州工業大学オープンイノベーション推進機構産学官連携本部では産学連携のメニューを幅広くご用意しています。

本学が持つ人材・研究成果、ノウハウをうまく活用し、技術力や競争力の向上に役立ててみませんか。

まずは「技術相談窓口」へのコンタクトをおすすめします。



技術相談のご案内

九州工業大学オープンイノベーション推進機構産学官連携本部では、企業の皆様からの技術相談を随時受付けております（初回無料）。

技術相談をご希望の方は以下のサイトの「技術相談依頼票」に必要事項をご記載の上、産学官連携本部まで送付ください。

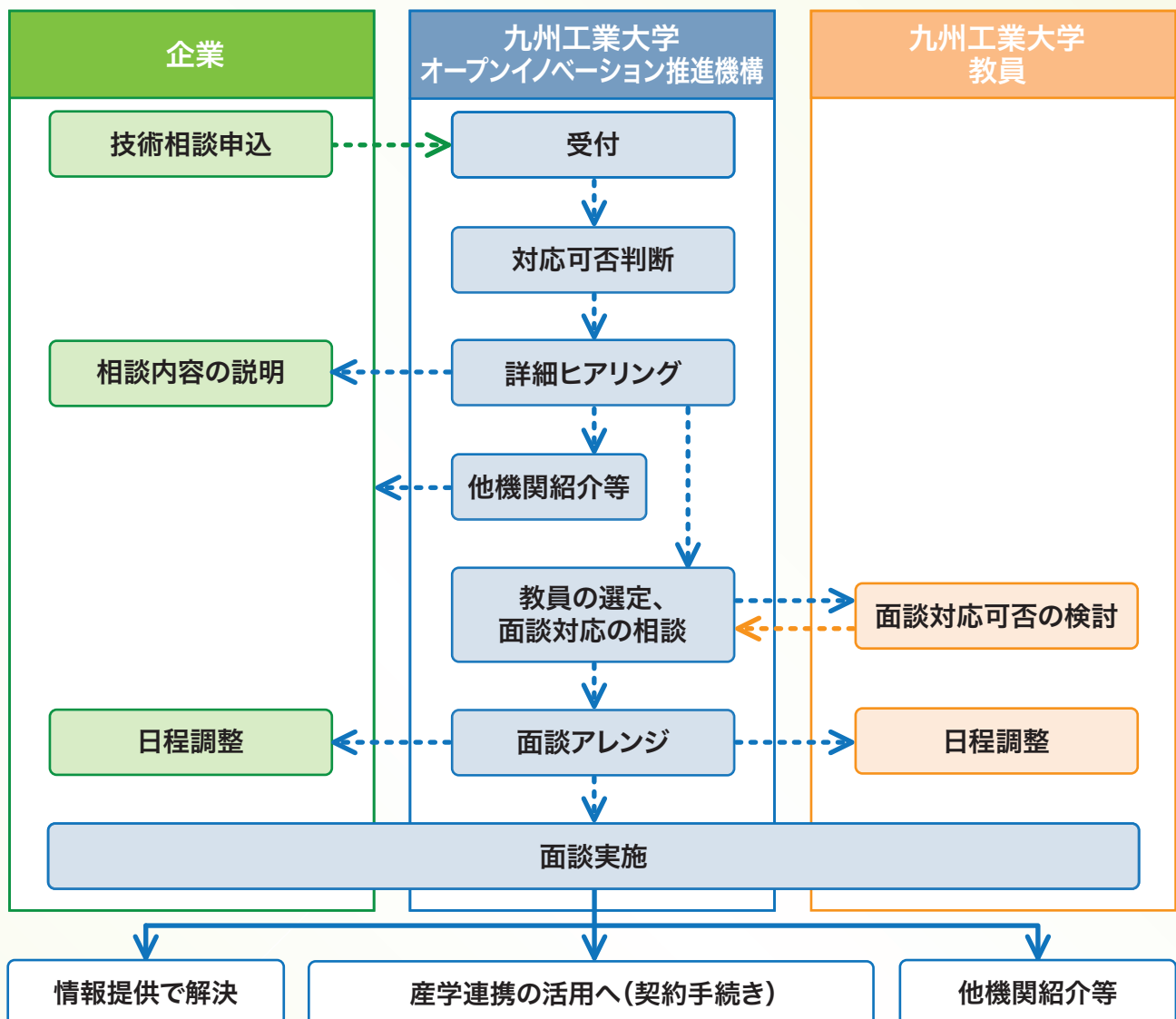
〈技術相談の受付サイト〉

<http://www.ccr.kyutech.ac.jp/ask/>
右のQRコードからもアクセスできます

産学連携URA（コーディネーター）から、折り返しご連絡差し上げます。



技術相談の流れ

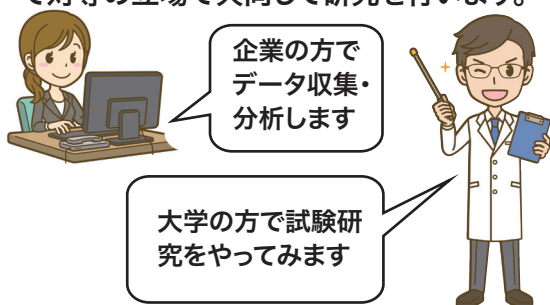


産学連携制度

企業のさまざまなご要望に対応するため、多様な産学連携制度を整備しています。

共同研究

企業の研究者と本学教員が共通課題について対等の立場で共同して研究を行います。



共同研究講座等

企業から資金、研究者を受け入れて、大学内に研究組織を設置します。教員と企業の研究者が対等な立場で研究組織を運営し共同研究を行います。



受託研究

企業からの委託によって、本学教員が研究を行います。研究成果を企業に報告させていただきます。

試験研究を行った結果、基準をクリアしていました



学術コンサルティング

本学教員が、専門知識に基づき、技術面等のコンサルティングや講習等を行います。

この最新理論を応用すると加工が可能になります



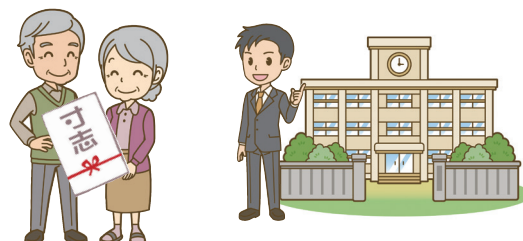
寄附金

企業や個人の篤志家などから学術研究や奨学を目的とした資金を受け入れます。



寄附講座・寄附部門

寄附者が希望する講座や研究部門を設置する制度です。外部から客員教授等を招いて教育研究活動が行われます。



【お問合せ先】

研究協力課産学連携係

TEL:093-884-3085 E-mail: ken-sangaku@jimu.kyutech.ac.jp

URL: <http://www.kyutech.ac.jp/research/general-counter.html>

【産学連携制度の詳細】

各種産学連携制度の詳細をご希望の方は右のQRコードからアクセスください。

<http://www.kyutech.ac.jp/research/government-collaboration-system.html>



主な産学連携制度の比較について

	共同研究	共同研究講座	受託研究	寄附講座
知的財産権	・共有可(※)	・共有可(※)	・大学に帰属	・大学に帰属
学内・学外PR	—	・講座名に企業の名称使用可	—	・講座名に企業の名称使用可
連携する教員 (九工大)	・企業が希望する教員	・企業が希望する教員	・企業が希望する教員	・大学側が招へいする教員
企業からの 派遣	・共同研究員(任意) ・研究料＝月額35,000円	・共同研究講座教員(必須) ⇒特任(准)教授等の称号付与 ・民間等共同研究員(任意) ⇒研究料＝月額35,000円	—	・大学が招へいした教員と なった場合は可能
運営／進め方	・大学と企業が共同で実施	・大学と企業が共同で運営 (大学幹部が関与)	・大学が実施	・大学側が運営
税制上の優遇	・特別試験研究税額控除制度	・特別試験研究税額控除制度	・特別試験研究税額控除制度	・全額損金算入可
間接経費等	・直接経費の30%	・直接経費(共同研究講座教員の 人件費を除く)の30%	・直接経費の30%	・共通経費として内数で 10%相当
効果	—	・大学リソースのフル活用 ・学生へのPR効果大 ・企業の研究者を教員ポストで 派遣 ・教員同士の連携 ・共同研究員が学位を取得できる 可能性	・手軽に研究成果を獲得	・学生へのPR効果大
留意点	・企業も研究に関与します。	・共同研究講座教員は大学が 雇用します(人件費相当は研究 経費として計上していただき ます。また大学の職務規定に 基づき勤務いただきます。)	—	・寄付による研究成果は 対価ではありません。

(※) 協議の上、以下の取扱いから選択できます

- ① 本学と外部機関の貢献率により持分を定めて共有する取扱い
- ② 貢献率によらず持分を定めて両者が共有する又はいずれか一方の当事者が単独で保有する取扱い
- ③ いずれか一方の当事者の持分を他方の当事者に持分譲渡する取扱い

04. 研究・産学連携トピックス

YE DIGITAL、北九州市との人材育成に関する協定を締結

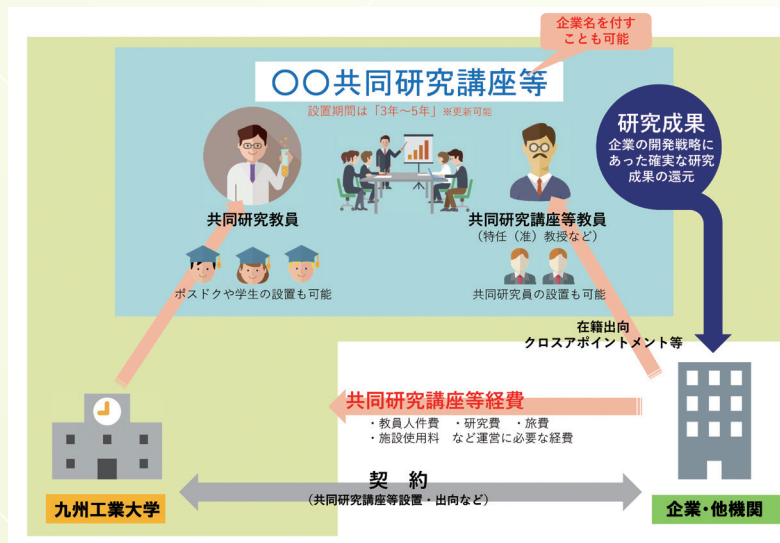
2020年7月3日、株式会社 YE DIGITAL 本社6階プレザンルームにおいて、北九州市-九州工業大学-株式会社YE DIGITALによる「オープンイノベーション人材の育成に係る連携協定」の締結式を行いました。



共同研究講座等が 2021 年 4 月で 9 講座！

2015 年に創設した共同研究講座等制度については、2017 年より次々に講座が開設され、現在 9 講座が運営されています。今後も共同研究講座の増加により、さらなる産学連携が期待されます。

<共同研究講座等制度の概要>



<共同研究講座等制度のメリット>

- 共同研究が加速…共同研究講座等教員の配置により、研究のスピードアップが図れます。
- 知的財産権の共有…企業側のメリットも十分配慮し特許等の共同出願を行います。
- 大学の組織的サポート…大学の組織的サポートや学内リソースのフル活用ができます。
- 大学の研究者としての研究活動…本学の様々な知見等へのアクセスが容易となり研究の発展が期待できます
- 学生へのPR効果…企業名を冠につけた講座等を設置するため学生へのPR効果が期待できます。
- 派遣研究者のモチベーションアップ…共同研究講座等教員には、特任(准)教授などの役職が付きます。

<共同研究講座等制度の一覧>

(2021年4月現在)

講座名称	受入部局	設置期間
SUMCO共同研究講座(第2期)	生命体工学研究科	2020.7~2023.6
パナソニック共同研究講座(第2期)	工学研究院	2020.11~2024.3
デンソーLean Automation共同研究講座	工学研究院	2018.4~2022.3
プラントライフサイクルエンジニアリング(PLE-TAKADA)講座(第2期)	生命体工学研究科	2021.4~2024.3
安川電機ロボット新技術開発講座	工学研究院	2018.8~2021.7
デンソー生産準備IoT 共同研究講座	情報工学研究院	2018.10~2023.3
機能性材料 共同研究部門	分子工学研究所	2019.4~2022.3
新規材料分子設計 共同研究部門	分子工学研究所	2019.4~2022.3
金屋電機超高信頼性デバイス共同研究部門	マイクロ化総合技術センター	2019.8~2022.7

GYM LABO ～歴史の継承と新しい技術・交わりの形成拠点～

本学では創立110周年記念事業として、長い間親しまれてきた旧体育館を、その特徴的なデザインと開放感のある空間を最大限に活かしながら、大胆にリノベーションし、学内の学生・教職員、学外の民間企業の方々など多様な人材が交流できる産学官の共創活動拠点となるコワーキングスペース「GYM LABO(ジムラボ)」の整備を開始しています。

知と技術の集積地である本学を起点に、産学官一体となったオープンイノベーションを実現するため、設備・教育・研究・制度改革を一体とした取り組みをより一層加速させていきます。(GYM LABOは2022年春完成予定。掲載イメージは完成予想図です。実際とは異なる場合があります。)

■ GYM LABOではこんなことができます

- ◇ 九工大が持つ知識・技術・設備を有機的に結びつける交わりの形成拠点としての機能
- ◇ 九工大が長い歴史の中で培ってきた知見・技術を、見て触れる展示スペースを整備
- ◇ リアルとバーチャル(Web会議等の環境整備)の融合空間で、産学官一体となった共創活動を実現
- ◇ 九工大が生み出した技術シーズを社会実装するための事業化支援
- ◇ 九工大が持つ知識・技術・設備を生かした、企業が持つ技術課題の解決策の提案と実践



改修前の旧体育館



リノベーション



『GYM LABO』(外観) 完成イメージ



『GYM LABO』(内観) 完成イメージ

産学官連携推進会

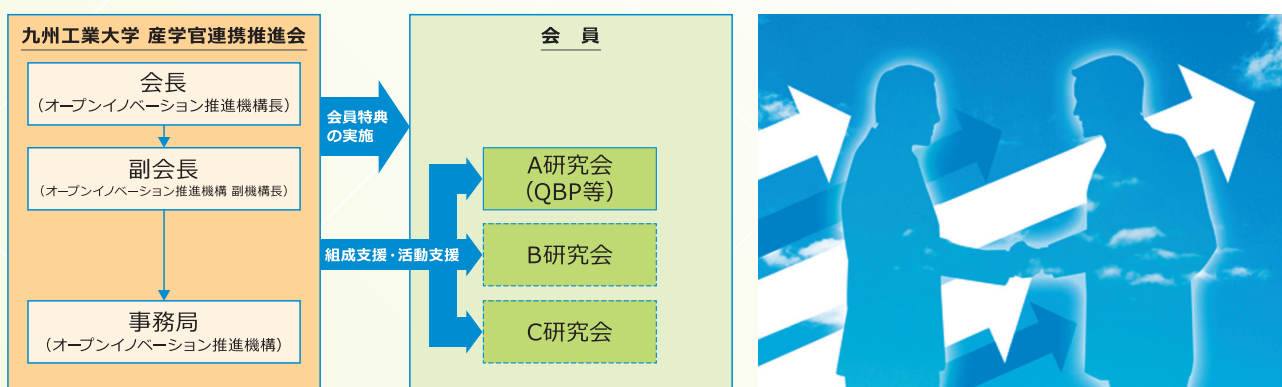
九州工業大学では、産業界等と、多様な連携活動を通じて新しい価値の創造を行い、地域社会の発展に貢献するため、2007年に「九州工業大学技術交流会／キューテックコラボ」を発足し、情報交流等の事業を実施してきました。

今般、産業界、行政、金融機関、大学の交流をさらに拡大するべく、同技術交流会を発展的に解消し、2020年4月「**九州工業大学 産学官連携推進会**」を新たに創設しました。

産業界の皆様に、よりいっそう九州工業大学の知的資源等を積極的に活用頂き、イノベーションの創出を目指します。

体制

オープンイノベーション推進機構長を会長として、同機構が強力に会員をサポートします。



会員特典

産学官連携推進会にご入会いただくと、以下のような特典メニューがご利用になれます
(法人会費 5 万円 / 年、個人会費 1 万円 / 年)

(※) 会計年度は 4 月～ 3 月です。

- ① 本学主催の各種セミナー・講演会のご案内
 - ② 分析機器利用ご案内
 - ③ 特許優先開示(概要をメール等でご案内)
 - ④ 技術相談(コーディネーターが現場訪問します)
 - ⑤ 公募情報・産学官連携関連ニュース配信
 - ⑥ 法人会員の広報(ホームページにて企業の名称や新製品等を広報します)
 - ⑦ 研究成果の紹介集・会報誌などの送付
 - ⑧ 研究会活動支援
(法人会員10社以上で構成される自主的な研究会活動について、研究会立上げ支援、会計支援、教員の講師派遣(謝金・旅費は別途)についてアレンジします)
 - ⑨ インターンシップ型アルバイト事業の利用サポート
(本学学生を長期間インターンシップ(アルバイト)として受入希望する法人会員に対し、コンサルテーション等を実施します)
 - ⑩ 「ローカル5G実証事業」にかかる事務手数料の免除
 - ⑪ 合同企業説明会の参加費一部免除
- (※) ②、③、④、⑥、⑧、⑨、⑩、⑪は法人会員のみが利用できます

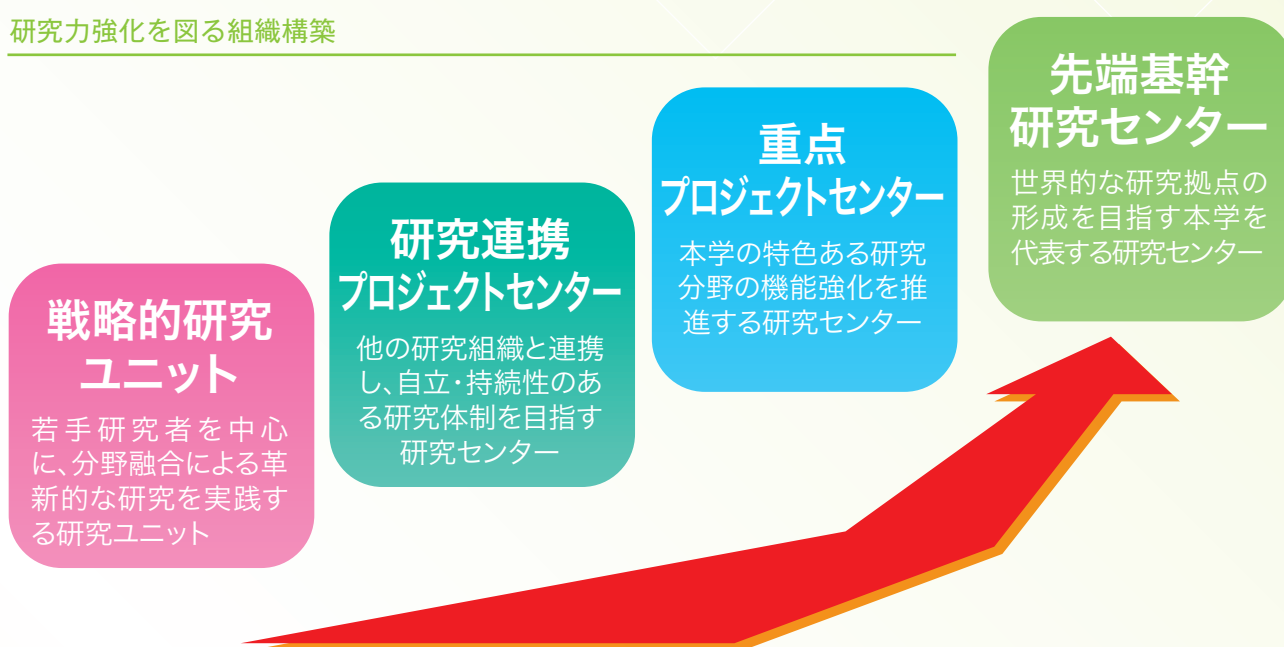
05. 事業活動報告

研究支援の取組

オープンイノベーション推進機構産学官連携本部では、若手研究者の学内連携支援（ユニット形成支援）、分子工学研究所など研究組織の開設支援・運営支援、学内研究機関の連携による融合分野等の創出支援、研究資金の獲得支援などを行い、教員の研究領域の深化・拡大、新しい研究分野の開拓などを推進しています。

これらの研究支援活動を通じて、特徴的な研究活動を形成し、学術研究の発展と社会への貢献に取り組んでいます。

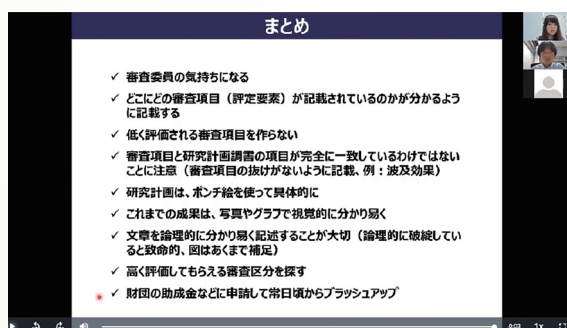
研究力強化を図る組織構築



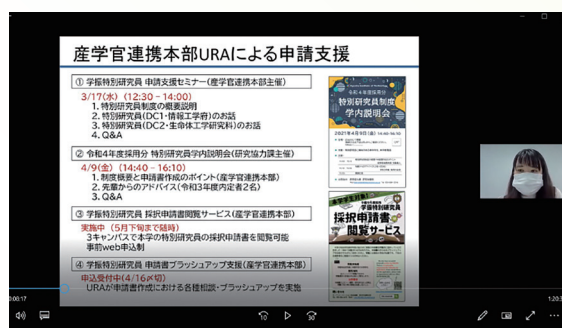
若手研究者を中心とした分野融合による革新的研究を実践する戦略的研究ユニットから、世界的な研究拠点の形成を目指す先端基幹研究センターまで、研究フェーズに応じた各種研究センター・研究ユニットを設置し研究力の強化に取り組んでいます。

研究者向け研究費申請支援セミナーの開催

オープンイノベーション推進機構産学官連携本部では、科研費や特別研究員の申請を行う学内の教員及び学生に向けて制度に関する説明会や申請書作成のノウハウ等のセミナーを開催しています。



科研費申請支援セミナー
(2020年8月オンライン開催)



特別研究員申請支援セミナー
(2021年3月オンライン開催)

国際連携の推進

イノベーション推進機構では、本学の研究力をさらに強化するべく、教員間の国際連携からさらに枠を広げた組織対組織の国際連携づくりにも取り組んでいます。

国際共同研究の促進

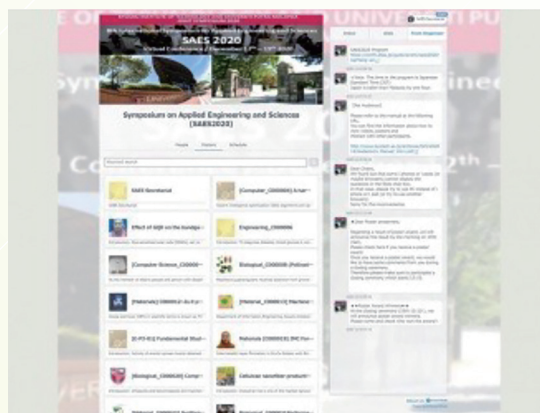
本学と海外協定連携校との間で共同研究の連携を作ることを目的に研究グループに対して互いの大学が所属している研究者に研究支援を行う枠組み「ジョイントリサーチプログラム」を実施しています。令和3年3月現在、マレーシアプトラ大学、ペトロナス工科大学、台湾科技大学との間で実施されています。これらの活動の成果もあり、国際共同研究が増えており、本学の研究者が発表する論文の国際共著率は年々上がっています。今後も対象大学を順次広げて国際連携の和を広げていきます！

大学名	2020年度プロジェクト件数
マレーシアプトラ大学	3件
台湾科技大学	5件
ペトロナス工科大学	3件

九工大・マレーシアプトラ大学国際合同シンポジウム (SAES2020)

2013年から毎年開催し、今回8回目となった本学とマレーシアプトラ大学 (UPM) との国際合同シンポジウム (The 8th Symposium on Applied Engineering and Sciences : SAES2020) を、2020年12月12日～19日の8日間に渡り、初めてオンラインで開催しました。期間中はWeb会議システムやチャットシステムを用いて、口頭発表やポスター発表を行いました。

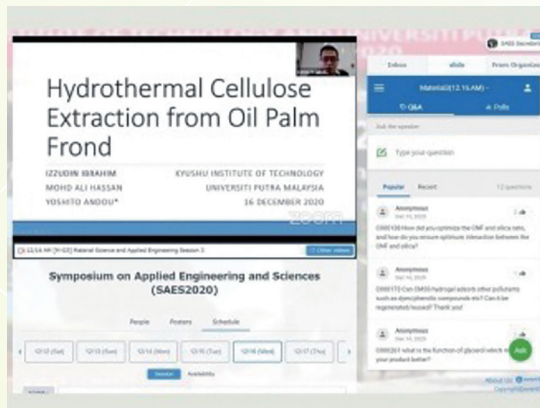
オンライン開催は初めての試みでしたが、過去最大の500名を超える教職員及び学生の参加があり、今後の国際連携に繋がる良い機会となりました。なお、今回は2020年11月に教育研究の連携・協力の推進に関する協定を締結した長崎大学からも参加いただきました。



SAES2020のオンラインサイト



オープニングの様子



オンライン発表の様子

ローカル 5G 実証事業を本格稼働

九州工業大学では、2020年3月に戸畑キャンパス内に構築したローカル5G環境を活用した、社会実装前の実証事業に取り組みたいとお考えの企業様を募集しています。

(お問い合わせ窓口)

オープンイノベーション推進機構 産学官連携本部
【local5g@ccr.kyutech.ac.jp】



- ✓「九州初」の無線局免許取得
- ✓産学連携した免許取得は「全国初」

先端研究フェローシップ

本学は、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の実施機関として採択されました。
(https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fellowship/index.htm)

令和3年度から開始している九州工業大学『先端研究フェローシップ』は、若手研究者の養成・確保を推進するため、学生が自由な発想のもと、主体的に研究課題を設定し研究に専念する環境を提供します。本学の情報・AI・工学分野における優秀な博士後期課程学生を先端研究フェローとして採用し、研究専念支援金(生活費相当)と研究費からなるフェローシップを支給します。

『先端研究フェローシップ』概要

○採用人数:10名/学年

○フェローシップ支給額/年:210万円(生活費相当額180万円+研究費30万円)

○フェローシップ支給期間:3年間

○申請資格:次のいずれにも該当する者

- (1) 令和3年4月1日現在、本学博士後期課程第1年次相当(在学月数12か月未満)に在学する者(社会人の入学者は除く。)
- (2) 令和3年4月1日現在、原則30歳未満の者。ただし、出産・育児等ライフイベントを経た者については、事情に応じ1~2年程度の配慮を行う。
- (3) 原則として、日本学術振興会の特別研究員(DC1)に申請していること。
- (4) 日本学術振興会の特別研究員、国費外国人留学生制度による支援を受ける留学生、本国からの奨学金等の支援を受ける留学生ではないこと。

詳細については、当機構HP「先端研究フェローシップ」のページをご覧ください。
(<http://www.ccr.kyutech.ac.jp/fellow/>)



研究大学コンソーシアム

研究力強化に取り組む大学等がコンソーシアムを形成し、各大学等における先導的取組や課題の発信・共有によりネットワーク化を推進するとともに、それら取組の全国的な普及・定着を目的として、『研究大学コンソーシアム』が設立されました。

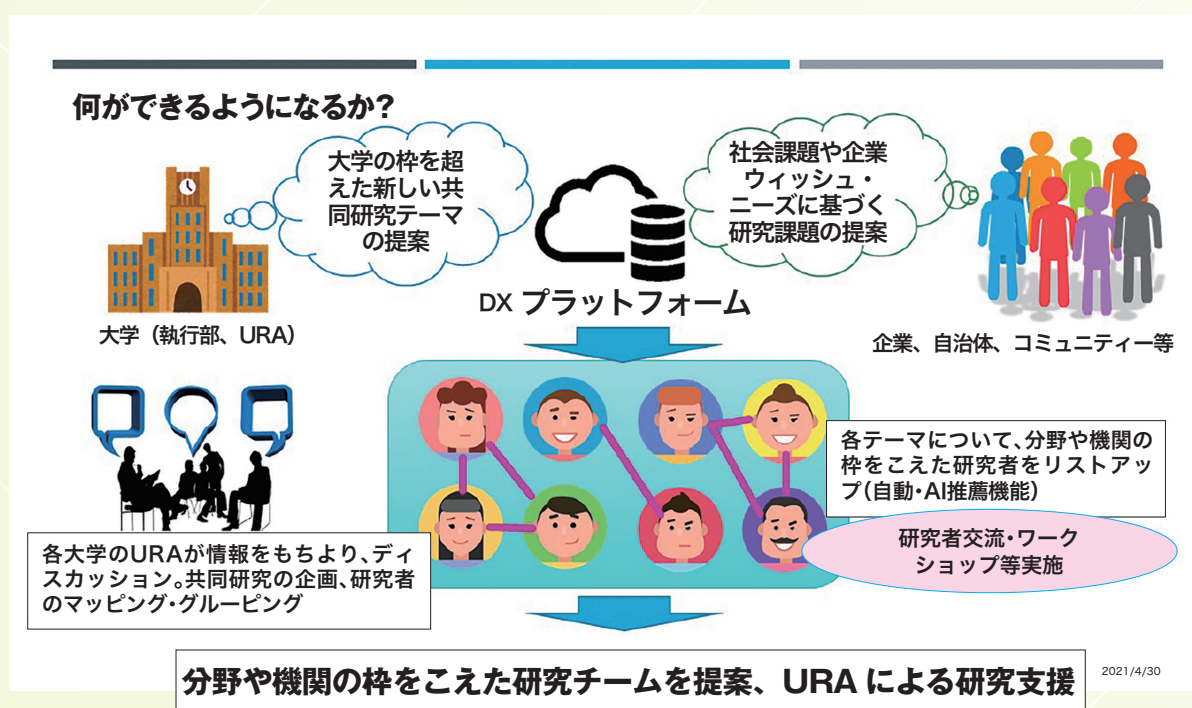
研究大学コンソーシアムでは、研究力強化に積極的に取り組む大学等における好事例の共有やHP・シンポジウムを活用した情報発信、また、研究力強化の方策・体制の整備等に関する共通の課題について、必要に応じて文部科学省関係部局を交えた俯瞰的な討議を行っています。

研究大学コンソーシアムでは4つのタスクフォースが設置されており、これら4つすべてに九州工業大学は参加しています。

- ・高度専門人材・研究環境支援人材の活用に関するタスクフォース
- ・研究力分析の課題に関するタスクフォース
- ・国際情報発信に関するタスクフォース
- ・異分野融合タスクフォース

MIRAI プロジェクト

研究大学コンソーシアムでは、URAによる研究支援活動をDX化し、特に「分野や機関の枠を超えた共同研究」の立案から実施、フォローアップにかかわるURAの業務を支援するためのDXプラットフォームの構築をすすめることを目的としたMIRAIプロジェクト(MIRAI = Multi-disciplinary trans-Institutional Research Assistance Initiative)を始動しました。これにより、研究大学コンソーシアム参画機関のURAが接合剤となり、「分野や機関の枠を超えた共同研究」を推進していきます。



まず、このMIRAIプロジェクトの試行として、現在、「ポストコロナ」を共通テーマとして掲げ、分野や機関の枠をこえた共同研究チームの立案に本学からも2名の研究者が参加しています。

新事業開発セミナー（旧事業開発ビジネス講座）

産学連携を活用した新事業展開などの事業開発を目指す地域企業への支援を目的として、平成17年度からスタートした「事業開発ビジネス講座」を2020年度から衣替えし、引き続き、西日本シティ銀行と共催で、2021年1月、2月、3月にセミナーを開催しました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症を契機として、企業活動のデジタル化はもとより、テレワークによる働き方が定着し、遠隔・非接触・非対面によるビジネスモデルの革新が進んでいる現状に着目し、「ポストコロナ社会におけるデジタル化とオープンイノベーション」を全体のテーマとして開催しました。

1月のセミナーでは、地場企業によるオープンイノベーションに向けた取組やデジタル化技術への挑戦について講演いただき、2月はプラットフォーム企業の戦略やデジタルトランスフォーメーション(DX)を進める企業の事例紹介の講演をいただきました。3月は九州経済産業局、北九州市のご担当から産学連携やデジタル化施策等のご紹介をいただきました。

主催：日本エレクトロニクス 共催：日本電子（株）

**参加費
無料**

令和2年度 新事業開発セミナー

～新事業・新市場の発見と開拓のヒントを学ぶ～

第1回：1/28(木) 第2回：2/4(木) 第3回：3/12(金)

第1回

令和3年1月28日(木) 16:00～17:30

【講演】新事業・新市場の発見と開拓のヒントを学ぶ
 → 講演者で選ばれる「新市場のリーダーの経験」を学ぶ
 → 講演者として参加するリーダーが「新市場を開拓する」ときに、新市場にどのような「チャンス」があるのか、その「チャンス」をどのように「開拓」するのか、その「開拓」の「プロセス」を学ぶ
 → 講演者として参加するリーダーが「新市場を開拓する」ときに、新市場にどのような「チャンス」があるのか、その「チャンス」をどのように「開拓」するのか、その「開拓」の「プロセス」を学ぶ

第2回

令和3年2月4日(木) 16:00～17:30

【講演】新事業・新市場の発見と開拓のヒントを学ぶ
 → 講演者で選ばれる「新市場のリーダーの経験」を学ぶ
 → 講演者として参加するリーダーが「新市場を開拓する」ときに、新市場にどのような「チャンス」があるのか、その「チャンス」をどのように「開拓」するのか、その「開拓」の「プロセス」を学ぶ
 → 講演者として参加するリーダーが「新市場を開拓する」ときに、新市場にどのような「チャンス」があるのか、その「チャンス」をどのように「開拓」するのか、その「開拓」の「プロセス」を学ぶ

第3回

令和3年3月12日(金) 15:00～17:00

【講演】新事業・新市場の発見と開拓のヒントを学ぶ
 → 講演者で選ばれる「新市場のリーダーの経験」を学ぶ
 → 講演者として参加するリーダーが「新市場を開拓する」ときに、新市場にどのような「チャンス」があるのか、その「チャンス」をどのように「開拓」するのか、その「開拓」の「プロセス」を学ぶ
 → 講演者として参加するリーダーが「新市場を開拓する」ときに、新市場にどのような「チャンス」があるのか、その「チャンス」をどのように「開拓」するのか、その「開拓」の「プロセス」を学ぶ

会場：西武セレクト、銀行 九州本館2階701セミナーホール
 (Webサイト・実会会場と同時開催) **実会会場は各会場先着30名様**

【新事業開発セミナー】(旧・新事業開発セミナー)について
 会場が定員に達した場合は、電子参加方式で参加させていただきます。
 電子参加方式とは、Webサイト上で参加し、講演者との質疑応答は、Webサイト上で行われます。
 電子参加方式の参加費は無料です。参加費は講演者との質疑応答にのみ使われます。

お問い合わせ先：日本エレクトロニクス 事務局
 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 日本エレクトロニクス 事務局
 TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112
 E-MAIL: seminar@je-net.co.jp

**申し込みは
こちらです**



＜ 講座開催時の全景（Web同時開催）＞

< 講座募集案内 >

＜ 新事業開発セミナー 開催実績 ＞

開催日	事業名	講演テーマ	講 師	
			所属・役職	氏 名
令和3年1月28日	第1回 新事業開発セミナー	オープンイノベーションで拓く 新たな分野への扉 ～製造業で培ったIoT/ AI技術のソーシャル分野への適用～	株式会社 YE DIGITAL マーケティング本部長	叢 偉 氏
		iMedy施設基準クラウドによるコロナ禍 での病院運営のDX化について	株式会社 ヴィンテージ 代表取締役	郷田 和正 氏
		九州工業大学のオープンイノベーション に向けた取組	九州工業大学 オープンイノベーション推進機構 産学官連携本部 マネージャー	平川 実
令和3年2月18日	第2回 新事業開発セミナー	ポストコロナ社会におけるデジタル化と オープンイノベーション	株式会社NTTデータ経営研究所 グローバル金融ビジネスユニット アソシエイトパートナー	大河原 久和 氏
令和3年3月12日	第3回 新事業開発セミナー	中小企業等が活用できる補助金の ご紹介(経済産業省関連)	九州経済産業局 地域経済部 産業技術課 総括係長	橋爪 直輝 氏
			九州経済産業局 産業部 経営支援課 経営支援係長	西田 健太郎 氏
		北九州市における企業向けデジタル化 支援施策のご紹介	北九州市 産業経済局 産業イノベーション推進室係長	大庭 繁樹 氏

出展事業

イノベーション・ジャパン 2020

JST主催の「イノベーション・ジャパン2020」(2020年9/28～11/30)に出展。2020年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため、Web上の展示によるOnline開催で、「超スマート社会」、「電気・電子」、「マテリアル・リサイクル」、「ライフサイエンス」の各分野の技術シーズを展示しました。その中で、特に常温で発電する塗布型熱電シートの技術に大勢の閲覧者があり注目されました。

(出展内容)

- ナノテクノロジー・・・銅電極を用いたローコスト有機デバイス <永松 秀一 准教授>
量産化を推進!窒化ガリウムの溶液処理 <新海 聡子 准教授>
- マテリアル・リサイクル・・・高密度ラジカルによる軽元素系薄膜コーティング&表面改質 <和泉 亮 教授>
アルミ合金のリサイクルプロセスイノベーション(高強度高導電率アルミ) <堀田 善治 特任教授>
- 装置・デバイス・・・3Dプリンタで作る、リアルタイム消費速度計測機能を持つ固体燃料 <小澤 晃平 助教>
- ライフサイエンス・・・洗えて清潔。厚さ0.9mm、抗菌対応の布型離床センサ <佐藤 寧 教授>
- 情報通信・・・屋内位置推定システムでやさしく見守り <吉田 香 准教授>
- シニアライフ(高齢社会)・・・高齢者・介護者に優しい!活動促進&負担軽減システム <和田 親宗 教授>

エコテクノ 2020 オンライン見本市

コロナ禍で通常の「エコテクノ」に代わって開催された「エコテクノ2020オンライン見本市」(2020年10月～2月)に出展し、研究内容等を紹介しました。

(出展内容)

地場企業と共に研究を進めてきた環境技術および「グリーンマテリアル研究センター」の取組を紹介(安藤研究室)



(参考)2019年度 出展事業一覧

出展日程	出展事業名	本学出展者
2019年6月19日-6月21日	西日本製造技術イノベーション2019	脇迫研究室、安藤研究室、社会ロボット具現化センター
2019年6月27日	K-RIP記念講演・親睦交流会	イノベーション推進機構
2019年7月30日	九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会総会	奥山研究室、マイクロ化総合技術センター
2019年8月30日-8月31日	イノベーション・ジャパン2019	宇宙環境技術ラボラトリーほか7研究室
2019年10月9日-10月11日	エコテクノ2019	坪田研究室
2019年11月14日-11月16日	西日本国際福祉機器展	和田研究室
2019年11月7日	しんきん合同商談会	イノベーション推進機構
2019年12月13日	令和元年度 産×学連携モノづくり商談会	和田研究室

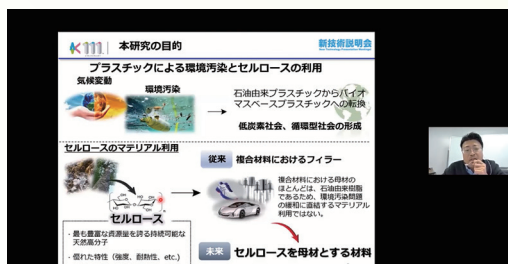
技術説明会

オープンイノベーション推進機構は、本学の研究室と共同して「技術説明会」を開催し、技術シーズの広報と相談会を行い、産学連携の機会創出に取り組んでいます。

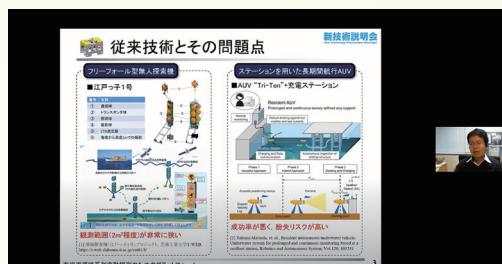
新技術説明会

2020年12月10日、JST主催の九州工業大学新技術説明会を開催しました。2020年度はイノベーションジャパンと同様、新型コロナウイルス感染症防止のため、Web上での Online 開催で行われました。新技術説明会は、発明者が企業関係者を対象に実用化を展望した自身の技術を紹介、マッチングの機会として行われるもので、今回7名の教員がエントリーしました。本会には企業等、延べ416名の事前申込みがあり、多くの参加者により聴講されました。

発表後には多数の技術相談が寄せられ、今後、共同研究、技術移転等、産学連携活動への展開が期待されます。



＜安藤准教授＞



＜西田准教授＞

(出展内容)

- 1) プラスチック資源に向けた未利用農業廃棄物の資源循環利用 <オープンイノベーション推進機構 准教授 安藤義人>
- 2) キャパシタ接続式代替回路付き非接触式安定給電システム <大学院工学研究院 電気電子工学研究系 助教 今給黎明大>
- 3) 塗れる熱電半導体 <大学院工学研究院 機械知能工学研究系 教授 宮崎康次>
- 4) オンオフ切替式コイルを適用した気泡・介在物除去技術
<大学院情報工学研究院 物理情報工学研究系 准教授 河野晴彦>
- 5) 「この画像は見たことがない」と言えるAIを目指して
<大学院生命体工学研究科 人間知能システム工学専攻 准教授 田向権>
- 6) 金属組織の変化を電気の流れやすさで測定する <大学院工学研究院 基礎科学研究系 教授 美藤正樹>
- 7) 海底資源時系列変動観測のためのプラットフォーム
<大学院生命体工学研究科 人間知能システム工学専攻 准教授 西田祐也>

(参考) KTC大学合同 新技術説明会・技術相談会

KTC(Kyushu Technology Collaboration)は、本学、九州大学、熊本大学が中心となって九州域内の複数の大学が協働して地域の中小企業の顕在・潜在的ニーズに対応し、技術移転や産学連携を推進するネットワーク組織です。

昨年度は、九州内の各大学の協力の下、モノづくりフェア2019のセミナーとコラボし、大学のシーズを紹介しましたが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため、例年行われている活動が自粛され、展示会、技術説明会の開催が見送られました。今後、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して活動再開等を検討していきます。

オール九州の大学から「選りすぐり」の技術シーズを紹介します。

KTC大学合同 新技術説明会・技術相談会

モノづくりフェア2019内のセミナーとして開催！

参加無料

令和元年10月16日(水) 10時30分～12時30分

場 所: マリンテック福岡 1F会場内イベントA
(福岡県福岡市博多区博多駅7-1)

参 加 大 学: 九州大学(2名)、佐賀大学、熊本大学、大分大学、北九州市立大学(5名)

発 表 プログラム: 発表プログラムは要項を参照ください。(KTCホームページにも公表しています)

KTCホームページ <http://www.ktc2019.com/>

お 申 込 み: 以下のモノづくりフェア2019ウェブサイトの「参加申し込み」からお申し込みください。

モノづくりフェア2019 ホームページ
<https://www.monokurifair-eva.com/mono/seminar/>

参 加 費: 無料

主 催: Kyushu Technology Collaboration(KTC)
北九州自動車産業アジア先進拠点推進会議

お問い合わせ: 九州工業大学 イノベーション推進機構 グローバル産学連携センター(総務・庶務)
電話: 093-884-3485 e-mail: office@kicor.kyutech.ac.jp

大学発ベンチャー支援

本学発のベンチャー企業は44社(経済産業省「令和2年度大学発ベンチャー実態等調査」(令和3年5月))を数え、全国の大学で14位に位置しています。

オープンイノベーション推進機構では、本学の研究者や学生による起業など新事業の創造に向けた取り組みを支援するべく、本学インキュベーション施設の運営、アントレプレナー教育等の支援、大学発ベンチャーの広報支援等を行っています。

JSTの「社会還元加速プログラム(SCORE)大学推進型(拠点都市環境整備型)」に採択

2021年3月、九州工業大学(主幹機関)、北九州市立大学、長崎大学、株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ(以下、FVP)が共同で提案した「北九州SDGsイノベーション&アントレプレナーシッププラットフォーム(KIEPS)」が、JST事業「社会還元加速プログラム(SCORE)大学推進型(拠点都市環境整備型)」に採択されました。

本プラットフォームは、北九州市が「モノづくり」で培った基盤技術をベースにしながら、SDGsで挙げられる課題解決と技術シーズマッチングによるイノベーション創出を実現する為に設立されました。北九州市が産業的に強みを持つ「ロボット・環境」などの分野を中心に、デジタルトランスフォーメーション(DX)を起こすことで、既存産業を変革し、顧客志向の製品やサービスを提供可能とする新たな産業の育成を支援することを目指しています。

そのために、九州工業大学、北九州市立大学、長崎大学がともに、大学発ベンチャー育成を目的としたインキュベーションプログラムの豊富な運用経験を持つFVPとタッグを組むことで、既存産業の変革を実践できる技術・人材供給の場となることを目指していきます。さらに、北部九州から、九州全体の産業振興、ユニコーン企業創出を実現するため、北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアムとも連携のもと推進していきます。

KIEPS:北九州SDGsイノベーション&アントレプレナーシップ・プラットフォーム



北九州SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム

JSTの大学発ベンチャー創出プログラム「START」に採択

本学大学院生命体工学研究科の宮本弘之准教授が、科学技術振興機構(JST)の大学発新産業創出プログラム「START」(プロジェクト支援型)に採択されました。「START」は、大学等における事業化を目指した研究開発によって大学等発ベンチャーの創出を促進するためのプログラムで、今後、九州工業大学発ベンチャーの誕生が期待されます。

<プロジェクト概要>

- ◇プロジェクト名:「産業用ロボットの生産性向上を実現する球駆動式全方向移動装置技術の事業化」
- ◇取組概要:車輪の代わりに球を用いた移動自在な球駆動式全方向移動装置の開発を行う。ヒト協働ロボットや搬送ロボット・AGVなどを効率良く稼働させるための台車として、世界的にもユニークな産業用の全方向移動装置を製造・販売するベンチャーの創業を目指す。

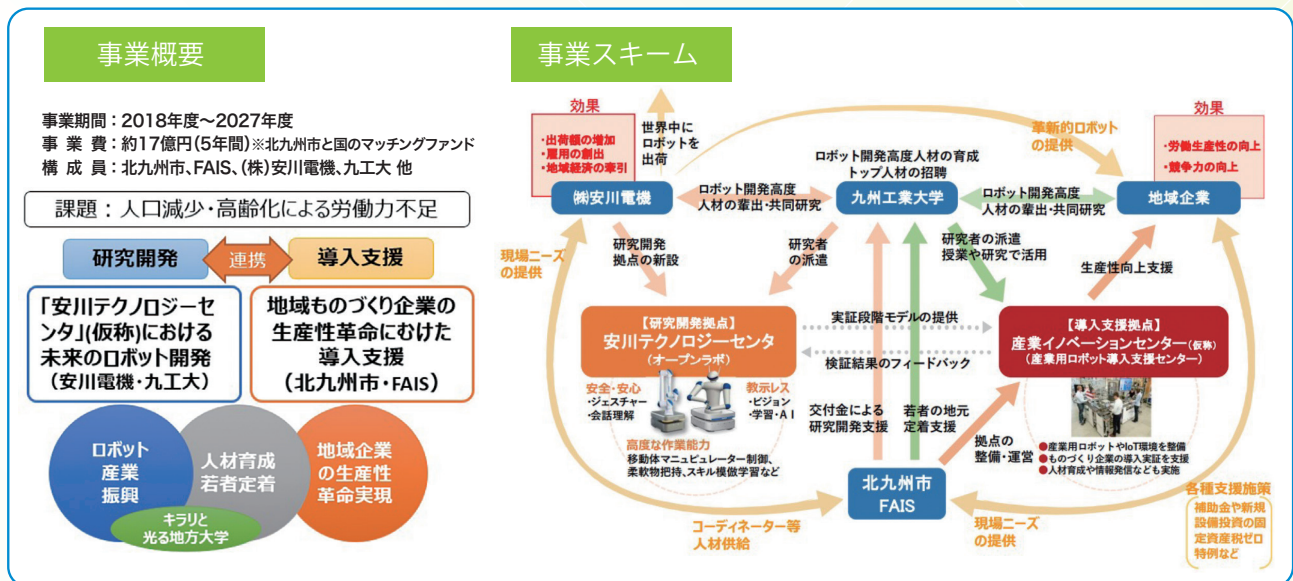
福岡経済同友会主催「九工大発ベンチャー企業と会員企業とのマッチング」に参画

2020年12月4日、福岡経済同友会様主催による「九工大発ベンチャー企業と会員企業とのマッチング」が開催されました。

本イベントでは、九工大発ベンチャー企業3社(しくみデザイン、ひびきの電子、ロジコモン)がプレゼンしたのち、本学産学官連携本部(産学連携・ベンチャー担当マネージャー)から、九工大の産学連携の取組や大学発ベンチャー支援の現状に関する報告を行いました。

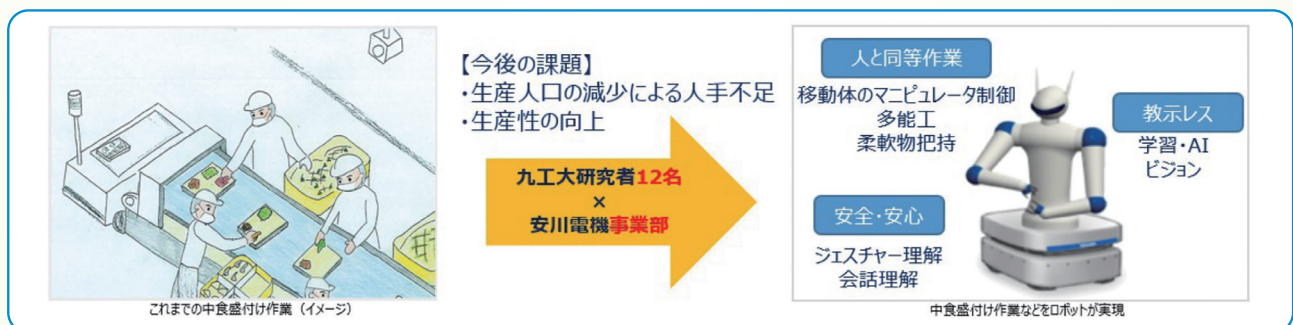
地方創生

本学は、北九州市、株式会社安川電機、公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）と連携し、ロボット産業振興による地方創生を目的とした「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」に取り組んでいます。



九工大の取組み

当プロジェクトでは本学と安川電機が強力なタッグを組み、人と同じ作業ができる新しい産業用ロボット(自律作業型ロボット)の研究開発に取り組んでいます。



また、国内外からトップレベルの研究者・専門家を特命教授として招聘し、研究開発指導だけでなく、公開セミナーや学生向け講義も適時行っています。



<比留川博久 教授>



<Rolf Pfeifer 教授>



<Steve Cousins 教授>



<山田陽滋 教授>

知的財産・技術移転活動

九州工業大学の教員は、豊富な研究活動によって多くの知的財産や技術的知見を有しています。

産学官連携本部での知的財産活動では、知的財産ポリシーに基づき、工学分野、情報工学分野、生命体工学分野、またはこれらの融合による新たな研究成果を、知的財産としての価値を見出し、権利化、活用を促進しています。

工学；電気／電子、機械、材料系、及び宇宙工学等

情報工学；IoT、AI、通信技術等の情報技術分野

生命体工学；ロボット、医工技術等、生命科学を応用する工学分野

知的財産担当は、産業界の技術的課題への解決や新事業への展開等に資するため、企業等との共同出願・権利化及びJST主催のイノベーションジャパンへの出展、新技術説明会への参加等、本学が保有する特許のライセンス等の技術移転に積極的に取り組んでいます。

発明届出から権利化までの流れ



技術移転活動

＜九州工業大学の主な技術移転活動の種類＞

	内 容	必要な手続き	備 考
技術移転の種類	■ 発 明 の 出 願 前 譲 渡 (特許を受ける権利の譲渡)	● 大学による発明の承継 ● 譲渡契約	● 特許を受ける権利を譲渡(譲受人が出願)
	■ 特許のライセンス	● 大学による特許出願 ● 特許譲渡、実施許諾契約	● 特許出願・特許登録 → 実施許諾、有償による特許譲渡
	■ 成果有体物の移転	● 秘密保持契約(必要に応じて) ● 研究成果有体物提供契約	● 有償譲渡
	■ プログラム著作権のライセンス	● プログラム著作権使用許諾契約 ● プログラム著作権の譲渡契約	● 登録(必要に応じて) ● 使用許諾 ● 譲渡(有償)

技術移転の事例

九州工業大学の技術シーズが活用された事例をご紹介します。

① 「Dr.OHNO」

(株)トップランと共同で開発、製品化しました。

本抗菌剤には、本学横野(おうの)教授研究室で研究開発された可視光応答型酸化チタンが使用されており、一般に使用される窒素添加酸化チタンと比較し、非常に高い分解能を有しています。布・木製など液が染み込みやすいものに1度塗布するだけで光(室内光等の弱い光でも性能発揮)が当たるたびに除菌・抗菌・化学物質の分解・消臭効果が発揮されます。

写真出典:(株)トップランホームページより

<http://toprun-tms.com/drohnopremium/>



Dr.OHNO

九州工業大学 横野研究室開発！
光触媒抗菌剤

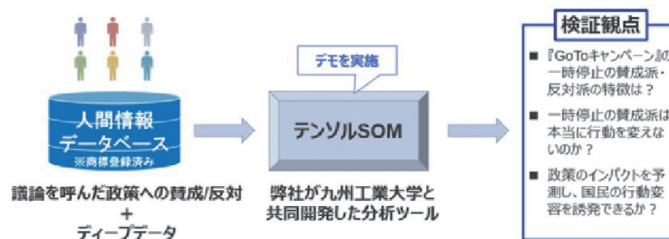
② 「テンソル SOM 技術を利用した分析システム」

(株)NTTデータ経営研究所との共同研究により、開発。

テンソルSOMの技術により、ビックデータ等の、表面化した観測データに対して、内在する潜在的な性質も加味して、当該データの評価を可能としました。例えば、左図では、GoTOキャンペーンの一時停止に対する賛否に対して、各種実態調整によるデータをベースとして、そのデータに内在する人の心理や意思決定がどのように影響したかを解析した例を示しています。

出典:(株)NTTデータ経営研究所ホームページより

(https://www.nttdata-strategy.com/dcs/column/column_2101.html)



③ 「離床センサ」

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム事業における研究成果に基づき生み出された技術を、ひびきの電子(株)で製品化。

この離床センサは、赤外線センサと、電波型生体センサによるハイブリッド方式のセンサであり、カメラでの監視を不要としながら人の行動認識を行うことができるので、プライバシーを守りながらベッドで寝ている人の、“見守り”を可能としました。

写真出典;ひびきの電子(株)ホームページより

<http://hibikinodenshi.co.jp/product/lunanurse/>



地域イノベーション・エコシステム形成プログラム ～IoTによるアクティブシニア活躍都市基盤開発事業～

政令都市の中で最も高齢化が進む北九州市で、「非接触生体センサ」と「センシングデータ解析技術」の組合せにより、都市に住む高齢者が「より安全に」「快適に」「生きがいをもって」生活するためのIoTソリューション実現を目指しました。未来の介護のあるべき姿を実現するため、多くの開発製品を大学発ベンチャー企業を通して販売し、地域エコシステム構築を目指してきました。

これまで開発した製品群

浴室みまもりセンサ
(2019年8月販売)

入浴センサー
40℃
浴室リモコン

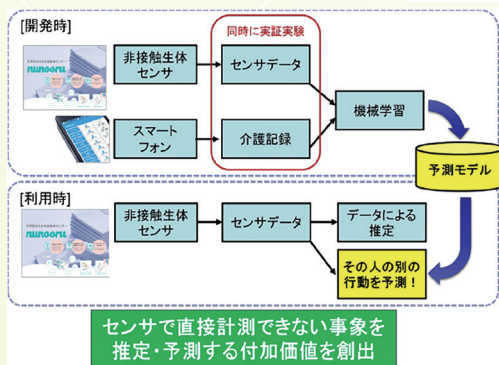
ヌノール
(布型離床センサ)

業界初導入の布型離床センサ
nunooru

幼児みまもりセンサ
うつ伏せ検知
幼児みまもりセンサ

赤ちゃんの睡顔を検知し、保護の効率化を支援します。

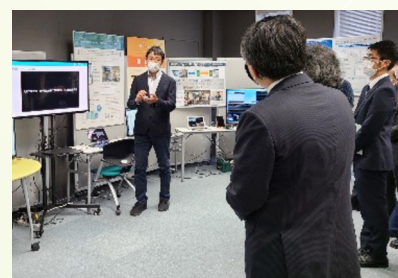
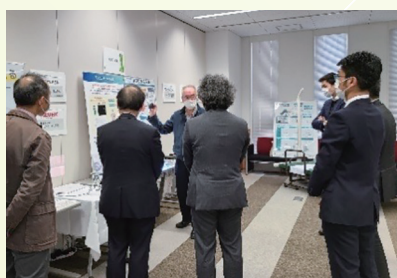
ひびきの電子株式会社
九州工業大学発ベンチャー企業



開発した製品の今後

平成28年に始まった本事業は令和2年度末までの5年間、大学の技術シーズを基に起こしたベンチャー企業を事業化、成長できるように積極的にプロデュースすることに取り組んできました。

事業期間中に開発された商品は、事業終了後独り立ちしたベンチャー企業が販売窓口となり、順調に実績を残しています。



最終評価現地ヒアリング風景(2020.11.27)

導入していない事業所は1日約13時間を無駄にしています。
※20人勤務の場合・

介護自動記録AIアプリ
FonLog

FonLog は、IoT行動認識技術で介護記録を自動化するスマホアプリです

合同会社オートケア
AUTOCARE 九州工業大学発ベンチャー企業

圧倒的な雑音処理技術を用いた様々なセンサ開発を行い、そこから得られる精度の良いデータを用いて機械学習することで人の行動の推定や予測をすることが可能となりました。

06. 九州工業大学の概要

学生数・職員数

学生数（人）

（2021年5月1日現在）

	合 計	工学部 （戸畑）	情報工学部 （飯塚）	大学院生命体 工学研究科 （若松）
総 数	5,619	2,949	2,299	371
学部生	4,053	2,245	1,808	0
大学院生	1,566	704	491	371

職員数（人）

総数	952
教育職員総数	351
工学研究院	138
情報工学研究院	115
生命体工学研究科	42
教養教育院	29
その他	27
その他研究系職員	146
事務・技術系職員	447

I 工学部・大学院工学府（戸畑キャンパス）

「ものづくり」の基本を備えた技術者の養成

学 部：工学部 5 類 6 学科

建設社会工学科、機械知能工学科、宇宙システム工学科、電気電子工学科、応用化学科、マテリアル工学科

大学院：工学研究院

工学府

工学専攻（博士前期課程、博士後期課程）

II 情報工学部・大学院情報工学府（飯塚キャンパス）

情報を基盤に国際的に視野を持つ高度技術者の養成

学 部：情報工学部 3 類 5 学科

知能情報工学科、情報・通信工学科、知的システム工学科、物理情報工学科、生命化学情報工学科

大学院：情報工学研究院

情報工学府

（博士前期課程）先端情報工学専攻、学際情報工学専攻、情報創成工学専攻

（博士後期課程）情報工学専攻

III 大学院生命体工学研究科（若松キャンパス）

生命科学を応用するシステム技術者の養成

（博士前期課程）2 専攻

生体機能応用工学専攻、人間知能システム工学専攻

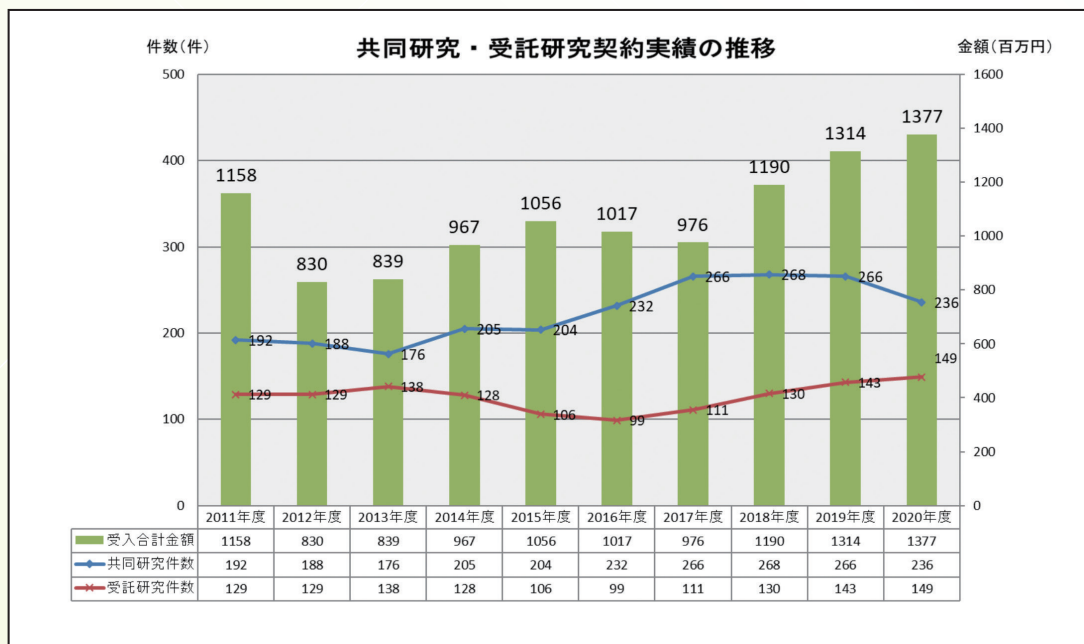
（博士後期課程）1 専攻 生命体工学専攻

07. 九州工業大学の産学連携実績

九州工業大学の共同研究・受託研究は近年、増加傾向であり、民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額(2019年度)は、国内第4位で国内有数です。

今後もさらに産学連携を推進していきます。

共同研究・受託研究契約実績の推移

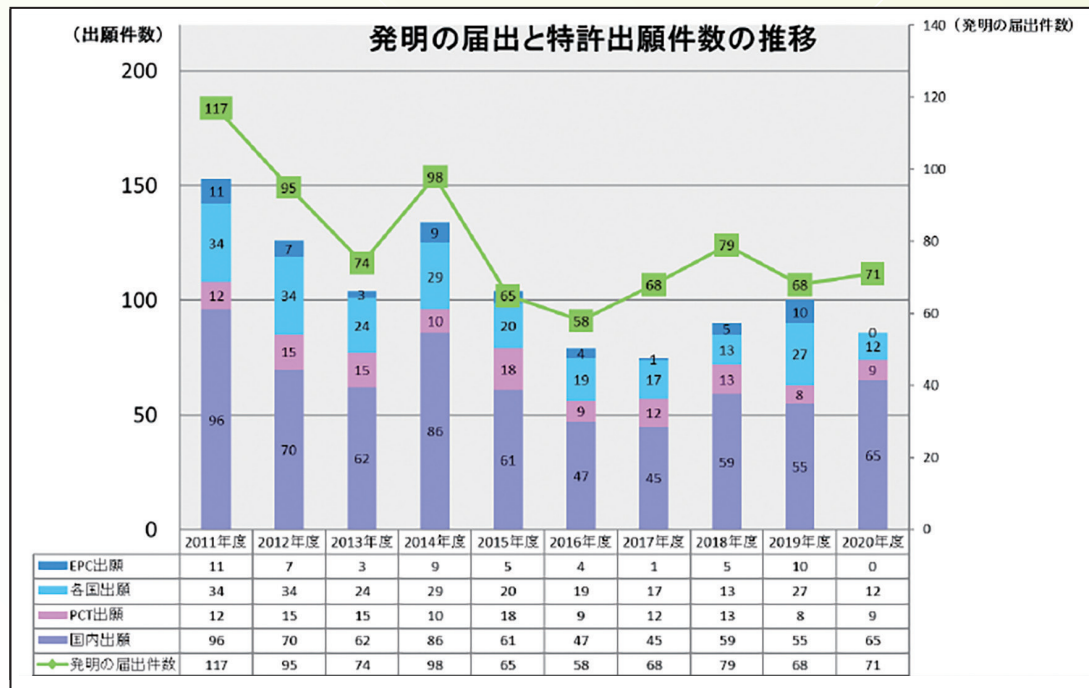


技術料等収入の推移

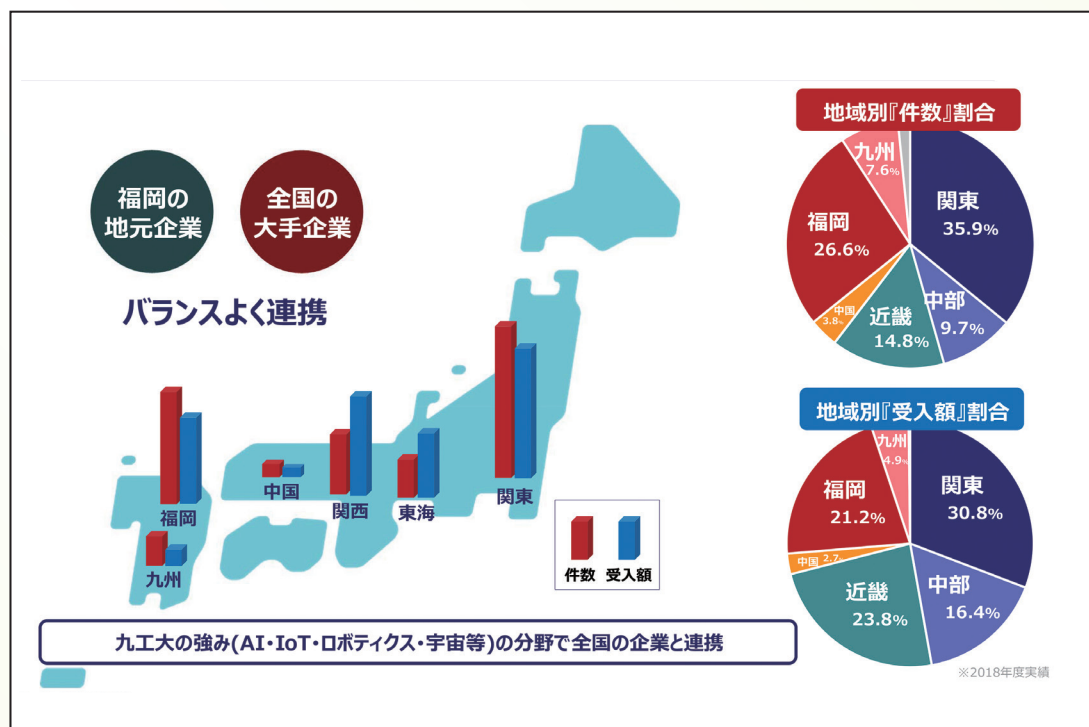


※2017年度から「学術コンサルティング」を含める。

発明の届出と特許出願件数の推移



地域別「産学共同研究」の状況



08. 九州工業大学 装置等の利用案内

九州工業大学 装置、分析・測定機器等の利用案内 = 学外の方も利用できます =

本学が保有している大型装置、分析機器、測定機器等について、学外の方も利用できます。問い合わせ先、申し込み、使用料金等の詳細は次のURLを参照ください。

測定依頼の受け入れと装置一覧

<http://www.kyutech.ac.jp/research/request.html>



機器分析センター（戸畑キャンパス）

各種の高性能大型分析機器等により、分析、測定及び解析等が行えます。

<http://www.kitcia.kyutech.ac.jp/user/user.html>



マイクロ化総合技術センター（飯塚キャンパス）

集積回路や半導体デバイスの設計製造等に必要な設計・製造、評価・観測などが行えます。

<https://www.cms.kyutech.ac.jp/>



革新的宇宙利用実証ラボラトリー（戸畑キャンパス）

超小型衛星の開発に必要な振動実験、熱真空実験、熱衝撃実験など様々な環境実験、測定及び解析が行えます。

<https://kyutech-laseine.net/>



次世代パワーエレクトロニクス研究センター（若松キャンパス）

パワー半導体を中心とした様々な測定・分析及び試験が行えます。

<http://power.kyutech.ac.jp/facilities.html>



スマートライフケア共創工房（若松キャンパス）

介護ロボットの研究開発における様々な計測・評価を行います。また「すぐ創る課」が皆様のニーズをお聞きます。

<https://slc3lab.jp/>



機器学外者利用

利用要項、申し込みフォームなど

<https://db.jimu.kyutech.ac.jp/cgi-bin/cbdb/db.cgi?page=DBView&did=419>



MEMO

MEMO

MEMO

国立大学法人 **九州工業大学**

オープンイノベーション推進機構 産学官連携本部

〒804-8550

福岡県北九州市戸畑区仙水町1番1号 コラボ教育支援棟2階

TEL. 093-884-3485

FAX. 093-881-6207

E-mail. office@ccr.kyutech.ac.jp

<http://www.ccr.kyutech.ac.jp/>

